

『東洋経済新報』と15年戦争

—— 対中，対満政策論を中心に ——

松 本 俊 郎

目 次

- I. 課題
- II. 「満洲事変」と『東洋経済新報』
- III. 日中戦争期の『東洋経済新報』
- IV. 太平洋戦争と『東洋経済新報』
- V. おわりに

I. 課 題

本稿では「満洲事変」以後の『東洋経済新報』に焦点を当てて、同誌のアジア侵略に対する反対の立場を検討してみたい。戦前日本の自由主義者が戦争回避の可能性をどのように提起していたかを探るといことが、ここでの筆者の問題関心である。

『東洋経済新報』の対中，対満政策論については、後述する研究史との関わりから、(1)現実の満蒙特殊権益の実態との関係、(2)1930・40年代の主張の変化に対する評価という2つの問題が重点的に検討されてしかるべきように思われる。そして、第1の問題については、同誌の主張がもっとも積極的、進歩的であった1920年代を主たる対象時期として、その歴史的意義が検討される必要がある。しかし、本稿では、紙幅の制約から、第2の問題に焦点を絞

って、先行業績においては取り上げられることの少なかった「15年戦争期」の主張について、検討を進めることにする。

『東洋経済新報』は、1895年の創刊以来、軍備の拡充と植民地の拡大を押し進める日本政府の帝国主義的政策に対して批判を続けていた、戦前日本の自由主義ジャーナリズムを代表する経済雑誌である。石橋湛山の回顧によると、創刊30周年の「大正14年（1925年）時代の財界の著名人で、創刊以来の読者でなかった人は、ほとんどなかった」という⁽¹⁾。しかし、当面の関心である中国問題についていえば、同誌の主張がどれほど財界人達をとらえていたかは疑わしい。ましてや対中外交の直接の当事者であった外務省、軍部に對しては、その影響力は極めて小さかったというのが実情であった。従って、『東洋経済新報』の対中、対満政策論を検討するということは、その主張が社会に与えていた実際の影響を掘り起こすというよりは、戦前自由主義者の思想性の高さ、そしてその主張が秘めていた抽象的な意味での歴史選択の可能性を検討するということにならざるをえない。

『東洋経済新報』については、これまでも幾人かの研究者達が、軍国主義に抵抗した数少ない事例として、注目してきた。代表を挙げれば、家永三郎は戦前日本の思想界、文化界の転向と戦争協力を批判した『太平洋戦争』の中で、『東洋経済新報』の1932年の2つの社説を、戦前日本における例外的なマスコミの事例として取り上げ、植民地の放棄と言論の自由擁護を内容とするその言論姿勢を、「次第に言論の幅が狭められて行ったのちも、柔軟な

(1) 石橋湛山『湛山回想』、毎日新聞社、1951年（『石橋湛山全集』第15巻所収）、207ページ以下。ちなみに石橋湛山は1901年1月に東洋経済新報社に入社し、1924年12月から1946年5月までのおよそ22年間、『東洋経済新報』の主幹を務めた。梅井義雄によれば、石橋は「エディターとして、週刊東洋経済新報にほとんど毎号筆をとったほか、毎週1回開かれる編集会議を主催し、同誌の主義・主張をリードし、記者たちの書いた論説に筆を加え」ていたという〔梅井義雄「主幹としての石橋さん」（長幸男編〔1974〕216ページ以下）〕。

対外政策と言論の自由とを守るための基本的姿勢はほとんどくずさなかった」ものとして高く評価した(家永三郎〔1968〕, 146ページ)。松尾尊兌は、日露戦争期の軍備拡張反対、増税反対の主張やワシントン会議前後の植民地放棄論、国民主権論をより系統的に跡づけて、それを「大正デモクラシー最高の思想的達成の一つ」として評価した。松尾の『東洋経済新報』に対する意義づけは、「軍備を放棄し、丸腰となって平和な民主主義的産業国家として生きようという構想は、われわれに、日本国憲法が日本の民主主義的歴史と無関係に成立したものではないことを示している」という総括に明瞭に現れている(松尾尊兌〔1974〕309ページ)。

このように『東洋経済新報』の帝国主義批判を価値あるものとしてとらえてきた一連の研究は、日本における民主主義の成長や自由主義的国際感覚の芽生えを検証するという点で重要な意義を持っていた。しかし、これらの研究は、第1に、現実の満蒙特殊權益、そして日本経済をめぐる経済面での分析と対応させて、当該期の社会経済が持っていた歴史的選択の可能性を同誌の主張がどれほど指し示していたかを検討するという点で、第2に、『東洋経済新報』の1930年代、40年代の主張の変化が持っていた意味を探るという点で、分析が弱かった。そして、全体としてみれば、わずかな先行業績を除くと、『東洋経済新報』の植民地論は、その内容の積極性、特異性にもかかわらず、今日まで、検討されることも少なく、正当な評価も与えられていないというのが実情であろう。その要因は定かではないが、考えられるひとつの可能性として、『東洋経済新報』の掲げていた満蒙特殊權益の中国への返還、植民地自立の容認、それらを前提にした国際貿易体制の自由化といった主張の実現性に対する否定的なイメージが、同誌を研究対象として選択する上で障碍になってきたという問題が挙げられる。『東洋経済新報』がその進歩的な主張を国政に反映させるための条件は、確かに非常に限られていた。特に、「満洲事変」を契機にして、それは決定的に微力なものとなっていた。そして、多くの研究者の間に漠然と抱かれているこうした評価は、厳しい運

動条件の中でもっとも大きな犠牲を払いながら抵抗の姿勢を堅持していた左翼の存在にも規定されて、研究対象としての『東洋経済新報』に注意を向けるという点で否定的に働いてきたのではないだろうか(前掲松尾[1974], 111ページ参照)。さらに、戦後の石橋湛山が保守党の領袖として宰相にもなったことから、石橋の主宰していた『東洋経済新報』の主張は、歴史研究者の間で体制指導者のそれとしてア priori に否定的に想定されてきた嫌いがある。⁽²⁾

こうした『東洋経済新報』に対する評価の状況を問題にして、戦前日本のリベラリズムに対する再評価を警告的に提起したのは長幸男であった。長は「産業資本は農民・労働者・中小企業との間に部分的矛盾を構成しながらも、一般的危機下における金融資本の支配の強化、恐慌を通じてのファシズム的支配への転化に対しては共通の利害において結ばれていた。主要な矛盾は金融資本と産業資本をふくむその他一切の国民的諸階層との対抗のうちにあった。天皇制ファシズムに対抗する『国民的な統一勢力』はこの広汎な層の結集において形成されるべきであった」(長幸男 [1963] 268ページ以下)。「歴史はこの統一勢力の結成の失敗に他ならなかったと思うのであるが、私は民主主義の真の担手であるべきこの国民的な統一勢力結成のフロントは何処にあったのかを問いたいと思う」(同上, 242ページ)とその問題意識の所在を述べて、この問題を解く重要なとっかかりとして『東洋経済新報』を位置づけた。そして、長は、金解禁政策をめぐる歴史的な選択とそれをめぐる『東洋経済新報』の主張を主たる分析対象としつつ、戦争回避の可能性を、ケイ

(2) 「無署名を原則とする新報の社論中の石橋湛山氏執筆分をあきらかにでき、しかも、諸論稿を検討するうえで、各時期・各分野の論稿中の代表的とみなされる大部分が石橋湛山氏の作であることを知らされ、一驚すると同時に、早くこれを知っていれば、戦後の石橋氏の政界進出についても、われわれ自身の対処について別の態度がありえたのではないかと今更ながら悔まれもした」という渡部徹の言葉は、戦後の左翼の石橋湛山評価が奈辺にあったかを推察させてくれるひとつの手掛りである(渡部徹「『石橋湛山全集』と共同研究『大正デモクラシーと東洋経済新報』」(前掲長編 [1974] 所収)

ンズ的な路線を選択する中に求めるという結論を導いた（前掲長〔1963〕，同上〔1973〕）。しかし、『東洋経済新報』をめぐる経済思想史的な分析は、長の先駆的な業績以後、進んでいない。

長の問題提起を新たな視点で受けとめたのは江口圭一であった。江口は石橋湛山の中国論を批判的に検討し、『東洋経済新報』の中国政策が日本の対中侵略を批判しきれなかった実態と、そうした方向に吞まれていく同志のブルジョワ的な限界を明らかにしようとした。江口も『東洋経済新報』の展開していた対中外交論の進歩性を次のように認めていた。「満洲事変が満蒙特殊権益の擁護を理由として起こされたのにたいし、『新報』はほかならぬ満蒙特殊権益の放棄を主張した。しかもこの主張を、抽象的な国際正義等々の観念にもとづいてではなく、もっぱら日本にとっての利害得失の現実的な計算にもとづいて導きだすことにより、きわめて具体的に満洲侵略論のよってたつ根拠を打ちください……」（江口圭一〔1975〕，224ページ）。しかし、江口がより強調したかったことは、次の文面に現れている。「『新報』は、日本帝国主義の領土拡張政策にたいしては厳格な批判的立場を堅持してきた。しかし、その半面で、経済的な対外進出については、これを積極的に容認し、その増進の必要と意義とを力説していた。『新報』によれば、経済的な対外進出は、なによりも貿易にあらわされる。……すなわち『新報』は、日本帝国主義の立国の基礎を、領土の拡張にではなく、対外貿易の拡大にもとめる立場をとった」のである（同上，208ページ）。つまり、江口は、対外貿易の拡大を容認する『東洋経済新報』の立場を、領土の拡大を追求する帝国主義がその姿を変えたものとしてとらえ、1930年代に入って露呈してくる、対外侵略の「容認」という『東洋経済新報』の主張の脆さを問題視するところ、その総括の重点を置いていたのである。そして、特に、「満洲事変」以後については、「『新報』は、もはや自由奔放に言論を展開しうる非体制的な小雑誌ではなく、「国民多数の感情」を顧慮することなしには自己の存立と成長をはかりえない大雑誌に転化していた」（同上，241ページ）と

して、同誌の限界を強調した。

江口は先に紹介した長の石橋評価に対しても、「しかし、この見解は、少なくとも、問題の産業資本の実態をほとんどまったく明らかにしていないうえ、思想というもののもつ独自性を軽視し、思想と階級とを短絡させる欠陥を含んでいる。『新報』は、現実の日本の産業資本の立場をダイレクトに代表していたというより、いわば、あるべき自由主義的ブルジョワジーの立場を表徴していたのである」（同上、239ページ）として、同誌に対する過大評価を戒める批判を行なった。

言論機関たる『東洋経済新報』は、自らの侵略批判の主張が国民の間に浸透せず、また、政府を動かすこともできなかったということの責任を負っている。そして、一方、同誌の主張は、見方によっては、経済侵略を追求した「帝国主義者」のそれとして否定的に評価することも可能であろう。また、1930年代、特に太平洋戦争期に入ってからの同誌の主張には、1920年代のそれとは異なる「満洲国」の建設を鼓舞するような満蒙論を見出すことができる。こうした意味での『東洋経済新報』の問題点については、しかし、これから述べるいくつかの問題との関連を踏まえつつ、より慎重な評価を加える必要があるように思われる。その第1は、世論、政府に対して影響を与えようとする提言、すなわち当該期の国内外の情勢を的確に把握しながら説得性のある提言を行なうということと、アジア侵略の回避、戦争拡大の阻止を提起するということとの間には往々対立する側面が現れるという問題である。戦前日本における歴史的、具体的な状況の中で、『東洋経済新報』がそうした両者の対立をどれほどの緊張感を持って統一しようとしていたのかという問題は、同誌の戦前期における進歩的な役割を検討する上で欠かすことができない。

第2に、侵略戦争回避の可能性という問題に焦点を当てて『東洋経済新報』の主張を検討する場合には、資本主義の抱える体制的な問題は、一応、区別して論じられる必要がある。具体的にいえば、経済的な「侵略」を軍事侵略や植民地の拡大と同様に資本主義の一つの属性として捉えることは当然にし

でも、前者の属性を追求する国際外交が侵略阻止に失敗する宿命を負った路線であるとするような評価、ないしはそうした評価が暗示されるような結論は、今日、再検討が必要なのではないだろうか。戦前期の反軍国主義運動が社会主義者以外によっても担われていたという事実は、ある意味で常識であるが、そうした運動が結局、成功しなかったということに対しての評価は、往々、漠然とした社会主義、社会主義者に対するプラス・イメージと結びつけられながら提起されている。しかし、軍事侵略の放棄や民主主義の育成、さらには国民生活の向上といった人間生活にとってもっとも基本的で重要な問題において、資本主義に替わるより発展した社会システムが見通せない現状では、そうした反戦運動の限界を検討する際においても、第2次大戦以前の資本主義が抱えていた時代的な制約に一層の注意を払うということが、求められているのではないだろうか。

Ⅱ. 「満洲事変」と『東洋経済新報』

『東洋経済新報』の編集姿勢には、現実の政治対抗をリアルに認識し、そうした現実認識とリベラリズムを貫く道義的視点との統一をはかる中で具体的な展望を模索するという点で注目すべき特色があった。中国国民革命の進展と、第1次大戦の終結以後、急速に強まりつつあった米英の中国問題をめぐる対日圧力を前提にして、アジア侵略に反対する主張を掲げるとともに、そうした主張を軍事費の削減、それを財源とした経済再建策、さらには国内政治の民主化の提言へと連動させていたのである。⁽³⁾戦後不況の深刻化の中で

(3) 『東洋経済新報』が、日本の軍国主義化に対して鋭い警告を発したのは、日清戦争直後の軍事費削減要求であった。しかし、同誌がアジアの民族運動の発展を認め、日本ならびに列強の領土拡張政策に対する批判の立場を明確にしてくるのは、辛亥革命を前後する時期である。中国国民革命の進展が同誌の対外認識に大きな変化をもたらしていたわけである。松尾尊益の研究によれば、片山潜のスタッフへの加入が、同誌の辛亥革命非干渉論に大きな影響を及ぼしていたという（松尾尊益 [1974] 82ページ）

軍事予算の縮小と軍部の言論抑圧の解消を主張しつづけていた『東洋経済新報』は、軍縮交渉を実現させるために必要な日本側の譲歩条件を領土拡張政策の放棄としてとらえ、「朝鮮・台湾・満洲を捨てる、支那から手を引く、樺太もシベリアもいらぬ」とする「何も彼も棄てて掛かるの覚悟」が我が国の救われる「唯一の道」であるとする提案を行なった。⁽⁴⁾ 既存植民地の解放を含めたアジア侵略の放棄と貿易重視の経済立国策を積極的に提起していたのである。以後、同誌は、先行業績においても屢々紹介されてきたように、「満洲」からの徹兵、中国への返還、田中内閣の山東出兵、滿蒙分離独立論に対する批判といった一連の進歩的な主張を展開した。⁽⁵⁾ 本稿では冒頭に述べた課題設定に従ってこれらの主張のその後について検討してみよう。

『東洋経済新報』は事変直後の社説の中で「満洲」占領の無意味さと危険性を次のように指摘していた。「若し我が国民が、この際真に滿蒙問題の根本解決を希望するならば、その目的を達するに足るだけの先づ十分の覚悟を以て臨まねばならぬと云うことだ。蓋し、我が国民にして従来通り、滿蒙に

ジ以下)。『東洋経済新報』はすでに1913年には「満洲」を中国人の手に戻し、平和主義と自由貿易主義を追求すべきであるとする注目すべき見解を打ち出していた（「満洲放棄乎軍備拡張乎」、『東洋経済新報』1913年1月5日—3月15日）。1920年代の植民地放棄論は大戦後の国際関係を反映し、またこうした議論の延長として提起されていた。

- (4) 「一切を棄つるの覚悟——太平洋会議に対する我態度」（1921年7月23日号、『全集』第4巻）10ページ以下。
- (5) 「満洲」からの撤兵とその返還を主張したのものとしては「大日本主義の幻想」（1921年7月30日、8月16日、13日、『全集』第4巻、14ページ以下）、「支那と提携して太平洋会議に臨むべし」（1921年7月30日、同上、30ページ）、「原氏及加藤氏の対華府會議意見を評す」（1921年10月1日、同上を31ページ）、「駐支軍徹退の偽善」（1922年6月、同上、60ページ）、「在滿法人の撤兵反対」（1922年9月16日、同上、533ページ）、「所謂対支21個条要求の歴史と将来」（1923年3月31日、4月7日、14日、21日、28日、同上、134ページ）、「田中内閣の山東出兵、滿蒙分離独立論を批判したものとしては「白紙の上に対支外交を展開せよ」（1927年2月7日、『全集』第5巻、141ページ）、「支那を侮るべからず」（1927年4月16日、同上、156ページ）「ああ遂に出兵」（1927年6月4日、同上、159ページ）がある。

おける支那の主権を制限し、日本の所謂滿蒙特殊權益を保持する方針を採る限り、如何に我が国から滿蒙問題の根本的解決を望むも、其目的は致底達し得ぬことは明白であるからだ。我が国として、或は滿蒙における我が特殊權益を確立し、再び支那に兎や角いわせぬ情勢を作り得れば、それにて問題は根本解決を遂げたりと満足するかも知れぬ。併し、それでは支那の国民政府と国民とは納得しないに極ってゐる。或は一時は力に屈して、渋々承諾する形を取つても、いつかは又必ず問題を起し來ること、かの大正4年の21個条要求がその後如何なる結果を示したかを見れば判かる。況んや今日は、大正4年当時とは異り力を以て渋々なりと支那を屈することさえ恐らくは出来難い。「よし支那の統一國家建設運動は其先行する場合には我が国にとって甚だ不利な事柄だとするも、支那国民の其要求は、他国民の致底之を如何ともすべからざるものとするならば、我は潔く彼の要求を容認し、口先ばかりの日支親善ではなくして、実行の上に於て、彼の志を授け、而して我は別に我が安全と繁榮をはかる工夫をすることだ⁽⁶⁾」。見られるとおり、これは中国の民族運動の高まりを押さえ込んで国土を分割していくことの無謀性を指摘した主張である。同誌の主張の基礎になっているのは、ここでも中国ならびに諸列強の対日カウンター・パワーに対する認識であつた。社説はさらにこの「我が安全と繁榮をはかる工夫」について、日本国内の不況問題との関わりで次のように結んでいた。「ここにも無論問題はある。それは果たして左様な工夫が見出し得るかと云うことだ。云い換えれば我国は滿蒙の我政治的權力を放棄して能く獨立が保てるや、国民生活の向上がはかれるやと云う問題だ。或人々は、之に対して否定的答えを与える。即ち滿蒙なくば我国亡ぶと云うのである。それが本当なら致し方ない。如何なる危険を冒しても……支那を抑えて、滿蒙を奪取する。斯う云う結論に導かれるであろう。活力ある

(6) 「滿蒙問題解決の根本方針如何」(1931年9月26日、10月10日、『全集』第8巻) 23ページ、28ページ

国民は座して死を待ち得ぬだろうからである。併し、記者の意見はかねて右の人々とは全く違う。例えば……（第1に）人口問題は、領土を広げたからとて解決は出来ぬ。論より証拠、我国は、明治27、8年の戦役以来、台湾、朝鮮、樺太を領土に加え、関東州、南洋諸島を勢力下に置き、満洲の経営に亦少なからざる努力を払ったが、其結果は全く何等人口問題の解決に役立っていない。……（第2に）我国には鉄、石炭等々の原料が乏しいから、満蒙の地を、其供給地として我国に確保することが、国民経済上必要欠くべからざる用意だと称する。之も現在までの事実に於ては、全く違う。満蒙は何等我国に対して原料供給の特殊の便宜を与えていない。が仮に右の説が正しいとするも、若し唯それだけの事ならば、敢て満蒙に我が政治的権力を加うるに及ばず、平和の経済関係、商売関係で優々（ママ）目的を達し得るであろう。否、却って其方が、より善く達し得るであろう。第3にまた或論者は、満蒙なければ我が国防危しと説く。満蒙を国防の第1線にしなければならぬと云うのである。が之は恰かも英国が、其国防を全くするには、対岸の欧大陸に領土を有せねばならぬと説くに等しい。記者は左様の事を信じない。我亜細大陸に対する国防線は、日本海にて十分だ。万一の場合若し之が守れぬほどなら、満蒙を有すも蓋し無益だ。……仮令満蒙なくば我国亡ぶと云うほどでなくとも、原料の上から、国防の上から、満蒙が日本の領土である方が善い、或は領土なきまでも、せめてそこに相当の政治的権力を有する方が便利である……そう云う事も考えられる。若し何等の代償なしに、満蒙に左様の位地が占め得らるるなら或は夏の小袖である、貰って置いても悪くはないかも知れぬ（それも実は甚だ疑問だが）。併し、満蒙は、云うまでもなく、無償では我国の欲する如くにはならぬ。少なくとも感情的に支那全国民を敵に廻わし、引いては世界列国を敵に廻わし、尚我国は此取引に利益があるうか。其は記者断じて逆なるを考ふる⁽⁷⁾。

(7) 同上、28—29ページ。

代償なしの満蒙占領を何故疑問視していたかは明確でないが、ここでの主張の要点は、満蒙占領が好ましいものではなく、その必要性は人口論、原料確保論、国防線論のいずれの面においても認められず、また、それを強行すれば、中国全土、そして諸列強の反発を受けて割に合わないとして、「満洲」からの早急なる撤退を提言するというものであった。その後に出された「出征兵士の待遇 官民深く責任を知れ」（1931年12月5日）では、戦意の高揚を狙った軍部の政治宣伝に疑義をはさみ、「国家存亡の大事とは認め得ぬ」事変⁽⁸⁾の中でむざむざ戦死して行った兵士に対する同情を論じていた。

しかし、中国、諸列強からの「満洲」侵略に対する抵抗は、石橋が予測していたほどには短期的、かつ強力にはなされなかった。石橋湛山の情勢認識は、長期的には正しいものであったが、その正しさを直ちに明瞭にさせてくれるような情勢の展開には恵まれていなかったのである。⁽⁹⁾そして、「満洲」占領が大きな抵抗もなく既成事実化されるにつれて、『東洋経済新報』の主張には重要な変化が現れてくる。32年2月の社説は、満洲における「我国の既得權益は、此際勿論鞏固に確保するが宜しい。其等を今後如何に利用し或は処分するかは後の問題だ」とする新たな提言を行なった。ここには、江口の指摘するように「満蒙特殊權益の放棄からその擁護」への大きな後退が現れていた。しかし、この提言についてはそれが、次の第2の提言と結びつけられていたことを見ておく必要がある。それは、「満洲は、所謂保疆安民の主義を確立する外、総ての政治及び経済施設は同地居住の支那人の意に任せる。即ち絶対の自治であって、我国からの顧問を入れる如きもそれが監視人的意味の者であるなら避けるが宜しい。斯くて我国は最も気永く親切に支那人の国民意識に衝突せざる限りに於て、同地の世話をし、而して自然に同

(8) 「出征兵士の待遇」（1931年12月5日、同上）41ページ以下。

(9) 「満洲事変」に関連しての米英の対日妥協的な対応については木畑洋一〔1978〕、同上〔1985〕参照。

地が文明に導かれ、且つ親日化するを辛抱して待つ。……急進的の理想家から見れば、何たる馬鹿馬鹿しい気永さだと非難せらるるかも知れぬが、記者は、如何に気を急るも、結局此外に真に満蒙を価値あるものたらしむる妙策はないであろうと考える」というものであった。⁽¹⁰⁾ 事変発生後半年以上を経過していた32年3月に、『東洋経済新報』は「日本の経済が満蒙に特殊権益なくば存立せずなどとは信じない。併し如何に異論は存するも、国民多数の感情が大陸進出を望める大勢は阻止し難い」とする情勢認識を持っていた。⁽¹¹⁾ それは恐らく実態に近いものであっただろう。そして、だとするならば、上記の社説は、世論工作の現実的な展望を考慮した、関東軍の満蒙分離運動に対する最大限の批判であったということもできよう。『東洋経済新報』は同じ頃、「善にせよ、悪にせよ、既にここまで乗りかかった船なれば、今更棄て去るわけにはいかぬ。出来る限りの力を注ぎ、新政権を助け、満蒙を真に保疆安民の樂土たらしむるこそ、避け難き我が国民の責務である」とする別の社説を發表していたが、そこでもやはり同様の論旨の組立からなる関東軍批判が一層具体的に行なわれていた。⁽¹²⁾ 『東洋経済新報』が「満洲事変」を徹底的に批判することができなかつたという事実は否定できないが、こうした問題提起を、「『国民多数の感情』を顧慮することなしには自己の存立と成長とをはかりえない大雑誌に転化していた」『東洋経済新報』の、いわば保身主義の結果として否定的に総括することは、早急にすぎるのではないだろうか（江口〔1975〕241ページ）。「満洲」占領の既成事実化を許さず、日中の国境を旧状に戻すというような主張が国民の支持を集めるといふようなことは全く期待しえない状況の中で、同誌は他の多くの言論機関が行ないえなかつた精一杯の抵抗を試みていたとも考えられるからである。

(10) 「支那に対する正しき認識と政策」（1932年2月6日、13日、『全集』第8巻）59ページ。

(11) 「日支衝突の世界史的意味」（1932年3月5日、同上）72ページ。

(12) 「満蒙新國家の成立と我國民の対策」（1932年2月27日、同上）65ページ。

軍部に対する歯止めが利かないことへの苛立ちは、以後、屈折した形で論じられることになる。「命の惜しくない者ほど強いと、昔から云われておるが、列国から見た今の日本は蓋し之である。理非は措いて、彼等は全く我国を持ってあましておる恰好だ。……思うに今列国が満洲に対する日本の主張を承認するとせば、それは大部分日本の武力の影響であると云えよう。昭和6年9月以来の満洲問題の発展は、確かに軍の力に依った。併し斯様な武力の發揮は、決して永久に続けられるべきものではない。それは日本国民の堪えざる所なると同時に、また世界の人類の忍び得ざる所だ」⁽¹³⁾。関東軍の「満洲」からの自発的な撤退がこうした言論によって実現される可能性は薄かったが、想定していた抵抗の動きが国内においてはもちろんのこと、⁽¹⁴⁾国外においても脆弱であった状況の中で、自らの存立をかけて続けられていたこうした軍部批判に対しては、もっと積極的な評価が与えられてもよいのではないだろうか。

Ⅲ. 日中戦争期の『東洋経済新報』

1930年代半ばの主張の中で注目し得るのは、米英に対するブロック経済緩和の要求と、日華親善策、そして軍部批判である。米英に対する要求とは、具体的には、もたざる国に対する植民地、自治領の開放と、当該勢力圏の対日貿易収支の均衡化を内容としたもので、⁽¹⁵⁾そうした要求は、国内に対しても

(13) 「天下を順わしむる道」(1932年10月29日、同上) 99ページ以下。

(14) 「真に国を愛す道 言論の自由を作興せよ」は、軍部批判を回避し、そうした状態に手をこまねいていた一般マスコミ、言論人に対しての厳しい批判であった(1931年11月14日、同上、37ページ以下)。

(15) 「如何にして国際平和を齎すべきか 米国大統領の演説を評す」(1936年9月12日、『全集』第10巻、93ページ以下)、「世界解放主義を提げて」(1936年9月19日、同上、98ページ以下)、「日英兩國提携の必要」(1936年10月3日、同上、103ページ以下)、「何故に日英提携を主張する」(1936年10月31日、同上、108ページ以下)、「門戸開放主義の再検討」(1938年10月15日、『全集』第11巻、71ページ以下)、「米国は先ず自から其の門戸を開放せよ」(1938年11月5日、同上、7ページ以下)など。

日満経済ブロックの米英に対する開放を訴えるという一貫性を持っていた。「我が国民は宜しく列国を誘引し、列国と提携して大に支那の開発に務むべきである。其の結果支那が経済的に繁栄すれば、我が国は自ら其の恵沢を受けるのである。支那に外国の勢力の入って来ることを敵視するが如きは、飛んでもない間違いだ。……英をも、謂はゞ我が経済ブロックの一員に加える覚悟こそ、日満支英の経済関係を考えるに当って、私の我が国民に勧めたい一事である」⁽¹⁶⁾。日本商品がポンド・ブロックから締め出しを受け、対英世論が急速に硬化しつつあった1935年当時においては、こうした提言は出色であった。

日華親善に関する主張は、日本の重工業生産力の大幅な拡大によって軽工業に対する依存の深さを脱却し、中国との国際分業を追求すべきであるとするもので、そのための前提づくりとして、中国に対しては過剰な排日貨運動を抑えること、国内に対しては政府、マスコミの対中国交正常化に対する努力を要求していた。特に経済面では、国内経済の高度化、中国経済の発展、両者を両立させるための欧米資本と共同した対中投資の拡大が重要な課題と

(16) 石橋湛山「日満支英の経済関係」(『婦人之友』1935年11月号) 64ページ以下。こうした提言が米英による軍部の抑制を期待する『東洋経済新報』の立場と密接な関係を持っていたことはいうまでもない。米英に対する挑発の回避と米英の力を利用した軍部の抑制という同誌の意図は、日中戦争勃発以後にも見る事ができる。近衛首相のいわゆる対中強硬声明と同声明をめぐる第73議会での議論について、同誌は、次のように述べていた。「(政府は)我が国は、一方には……支那を開発し、我国防及び経済の基礎を鞏固することを求めるが、併し決して列国を排斥し支那を独占する意図は抱いていないと云うのである。記せば何の変哲もなき我国として当然の政策だ。併し今日世界に疑惑の多い場合に於て、斯く外相から責任を以て此の二大原則の確言せられたることは、我国際的立場を大に朗らかにする効果のあることを疑わない。願う所は中央及出先の当局者が今後外相の宣言を裏切るかの疑惑を世界に抱かしむる言動を厳に慎み、対局を誤らざる事である」。この社説は、直接には、政府の言質を取って戦争拡大に歯止めをかけるということを意図したものであったが、そこに見られる論旨の組立は、英米の対日圧力を利用し、それとの協調を戦争拡大阻止のために利用するというものであった(「宣言せられたる我対支政策の二大原則」1938年1月29日、『全集』第11巻、34ページ以下)。

されていた。⁽¹⁷⁾1935—37年の日中関係には、佐藤提携外交、児玉訪中使節団の登場に示されるように一時的に宥和の動きが強まったが（小林英夫〔1981参照〕、『東洋經濟新報』もこうした動きの一翼を担っていたのである。

しかし、こうした自由貿易主義的政策は、実際には、すでに別稿において論じたように、1930年代のブロック経済化の進展という国際環境の制約によって、そして提携外交の直接の担い手である外務省、経済界の対中認識が相互互恵的でなかったという制約によって、実現の可能性をほとんど持っていなかった（松本俊郎〔1981〕）。そして、『東洋經濟新報』のこうした主張は、直接には軍部の対中侵略行動の激化に伴う中国、米英からの反発の高まりによって決定的に破綻していった。

『東洋經濟新報』の軍部批判は、米英ならびに中国からの抵抗の不可避性を根拠にして侵略行動の拡大に批判を加えるということと、米英の抵抗が早急ではないこととの兼ね合いで国内の過剰な対応、右傾化を警告するという2つの内容からなっていた。関東軍の「熱河討伐」に起因した国際連盟加盟国による対日経済封鎖の問題では、そうした2面的な使いわけが特に顕著に現れていた。「殊に此際肝要なのは我国の態度である。如何に諸大国は経済封鎖等を好まぬにしても、若し我国に強て之を挑発する態度を取れば、彼等は連盟の規約の手前、已むなく行動を起こさねばならぬに至ろう。此前の戦争に於て、独逸が英国を甘く見、或は米国の参戦を不可能と信じて、誤ったと伝わるようなものである。……我国は、満洲国の擁立だけは飽まで頑張る、為めに連盟も脱退するが、其以外に於ては又飽まで国際的に平和的に行

(17) 「日華親善と産業政策」（1935年2月16日、『全集』第9巻、511ページ以下）、『激変期の日本』第6編第2章、（1937年12月、『全集』第10巻459ページ以下）、「日本は対支援助を共同にすべし 共同借款の提議に應ぜよ」（1935年4月6日、『全集』第9巻、78ページ以下）。対中共同借款の合理性は、列強の猜疑心を刺激せず、また借款担保のなくなった中国に対する借款の危険を緩和し、対満投資で余力の乏しくなった日本の対外投資力にも相應しい、という3点から強調されていた。

動する。とすれば連盟諸国は何を理由に、我国に経済封鎖を執行して来るか⁽¹⁸⁾。ここには軍隊派遣の限界が「満洲国」の領域にまで拡張されるとい
う、すでに指摘しておいた大きな後退が現れていたが、同時にそこには「満
洲」占領に「寛容」な態度を示した列国が、華北侵略を意味する熱河進軍
に対しては強く反発するであろうということを期待した、軍部の独走に対
する苦肉の批判が込められていた。その後の軍部批判としては、軍備拡張の
必要性を説いた「我国に外戦の危険無⁽¹⁹⁾」、ロンドン軍縮会議における譲歩
を提起した「海軍制限会議と国防の安全感⁽²⁰⁾」、陸軍パンフレット『国防の本
義と其強化』に対する批判を行なった「国防要素としての武力の役割⁽²¹⁾」、軍
部の言論規制、独断外交を批判した「遺憾なる陸海軍省の声明⁽²²⁾」、「対支外交
の動揺⁽²³⁾」などを挙げるができる。これらの社説はすでに一般ジャーナリ
ズムからは失われていた、直截な内容を持つ軍部批判であった。

IV. 太平洋戦争と『東洋経済新報』

太平洋戦争前夜の『東洋経済新報』の論調は、次第に三国同盟路線の支持
へと傾いていた。アメリカの対英援助の本格化と対日姿勢の強硬化が、ドイ
ツ、イタリアの敗北、日本の孤立化と結びつけられて、対米対抗勢力として
のドイツ、イタリアに対する積極的な援助策が合理化されていたのである⁽²⁴⁾。
対米関係緊張化への懸念から三国同盟の締結に反対していた『東洋経済新報』

(18) 「経済封鎖の実行難」(1933年2月25日、同上、11ページ以下)、「国際関係の危機」

(1933年2月18日、同上、6ページ以下)も同主旨の軍部に対する警告であった。

(19) 1933年19月21日、同上、28ページ以下。

(20) 1934年6月2日、同上、51ページ以下。

(21) 1934年10月13日、同上、64ページ以下。

(22) 1934年12月16日、同上、37ページ以下。

(23) 1935年6月15日、同上、85ページ以下。

(24) 「独伊援助にまい進すべし 米国に対する単なる融和政策は無効」(1941年1月23日、『全集』第12巻)9ページ以下。

は、その対米緊張化を回避しえない与件とし、それに対抗する力として三国同盟を必要視する立場を取るようになっていたのである。三国同盟の遵守の中に英米との力の均衡が保たれるとされた太平洋戦争前夜のこの過程で、石橋湛山の掲げてきた自由貿易主義を前提とする国際貿易体制論は、そうした体制を尊重する日本が新たな「フェーラー」として、百年の計、「百年戦争」の覚悟をもって追求しなければならないとする戦争容認論へと変質していった。²⁵⁾そして、太平洋戦争緒戦における日本軍の圧倒的な勝利が、こうした変化を更に決定的なものとした。『東洋経済新報』は日本軍の華々しい連勝に影響されて、「大東亜共栄圏」に対しての協賛の態度を明瞭にしていくのである。

太平洋戦争期における同誌の変化がよく示されているのは「世界三分の形勢と大東亜共栄圏建設事業」と、「満洲建国満十年 同国の産業的使命愈重大」という2つの社説である。これらの社説はいずれも石橋湛山自身の筆によるものであるが、同全集には収録されていない。石橋は前者の冒頭で「大東亜戦争の勃発と共に、我が海陸軍の現した人業ならぬ偉功はあつと云ふ間に世界の形成を急変し、且つ確定した」、「大東亜共栄圏の成立は、今や必然の勢となった」と述べていた。「12月8日の開戦以来の事實は、何を世界に語ったか。米英の海上兵力は、殆ど完全に太平洋上から掃討され、其の地上兵力も将に同様の運命に陥るべく、既に其の一部は陥った。……回顧するに、将来の世界が幾つかの広域経済圏に分れるであろうと云ふ説は、多くの人々に依って唱へられた。が、今までは、それに果して何だけの実現性があるか疑問であった。成る程欧州においては、広域経済圏の出来そうな形勢が現れつつあった。併し其の外の地域については、未だ混沌として、将来の趨勢が不明であったからである。けれども今や大東亜戦争の勃発で、大東亜共栄圏の成立が確実となるに至って最早ここに疑問が無くなったのである」。そし

(25) 「百年戦争の予想」(1941年7月5, 19日, 同上) 44ページ以下。

て、これに続けて石橋は、「我が帝国として最も肝要なのは大東亜共栄圏を動き無き政治経済圏に固めること」であるとした上で、そのための2つの要点を指摘していた。その要点の第1は大戦の長期化であり、他の1つは「日滿支」をも含めた強力な統制機関の設立であった。「当然要求されることは、今次戦争が出来る限り長期であると云ふこと（であり）、……若しも短期に終るとすれば、それは恐らく我が国に取って幸福の結末たるを得ない」。「記者は大東亜共栄圏建設事業を総括的に建設実施指導する強力なる中心機関の設立を要求する。……この機関の統括範囲は、単に南方のみならず、支那及び滿洲をも包含すべきだ」⁽²⁶⁾。

「滿洲国」の建国10周年を記念して執筆された後者の中にも、対米開戦当初の戦勝が反映して、かつての「滿洲」評価とは異なる提言が含まれていた。「併し今や大東亜共栄圏の観念は確立した。滿洲国は、その共栄圏内の一国として、而かも日本に次いで先進国として、日本とともに大東亜乃至世界の新秩序を建設すべき重要な地位に立つに至ったのである。……世の中には、物質の豊富の宣伝される南方諸地が、愈よ確実に我が共栄圏に入り来りたるを見て狂喜し、為に軽率にも滿洲国或は中華民国の重要性を忘れんとする者が往々にしてある。無論此等の者も、滿洲及び支那が、国防的に或は政治的に、我が国及至大東亜共栄圏に取って軽視し難き地域であることを認めないではない。併し経済的には、元来此等北方の2国は、人口のみ多くして、地は瘦せ、天恵を受くことが乏しい。到底南方諸地の人少なく、物の生産力豊かなるに及ばないとするのである。之れは、其の限りに於て必ずしも誤りではない。けれどもだから滿洲乃至支那は、大東亜共栄圏に取って価値乏しき地域なりとするのは、未だ一を知って二を知らざる言である」。社説はこれに続けて、南方資源の加工地として「滿洲国」を開発することの重要性を指摘していた。⁽²⁷⁾

(26) 『東洋経済新報』, 1942年1月10日。

(27) 『東洋経済新報』, 1942年2月8日。

かつて満洲資源の乏しさをもって英米圏への依存の必要性、当該諸国との共存、従って「満洲」占領の回避を主張していた『東洋経済新報』は、南方占領という既成事実を前に、「英米の勢力から遮断された前記南方諸地方は我が国と共栄圏を組成する外、亦経済的に彼等の生活を維持する方法が無い」とする認識から、南方資源の利用という立場に立って「満洲」開発の重要性を強調するようになっていた。国際貿易体制は、「大東亜共栄圏」というかつての主張とは全く異質な体制として理想化され、この共栄圏と米英との新たな相互依存の「協調」関係が、対米英戦争の長期化の中で実現されるであろうと想定されていたのである。

パワー・バランスに関する現実主義と、アジア諸国の民族的な自立、その領土主権の尊重といったいわば道徳的な平和主義との緊張した関係は大きく崩れ、『東洋経済新報』の言論は、もはや戦争拡大路線に対する歯止めとしての方向性をほとんど認めえないものとなっていた。

V. おわりに

石橋湛山らの政策提起は常に国内外のパワー・バランスを強く意識しながら行なわれ、自由主義的な国際貿易体制や中国国民革命に対する積極的、好意的な姿勢は、特に国際的な対日カウンター・パワーが短期的にも期待するという情勢との関わりで保持されていた。従って、軍部の対中占領が既成事実化されるに従って、また米英との対決が不可避となるに従って、その主張は単に軍部の言論統制によってというばかりでなく、それらの事実との整合性が考慮されるということの結果として、必然的に後退した内容となっていく。石橋湛山、『東洋経済新報』の論説は、日本の軍国主義勢力に対する国際的な対抗勢力が強力な歯止めとなることを「止めてしまった」

(28) 「世界3分の形勢と大東亜共栄圏建設事業」(『東洋経済新報』, 1942年1月10日)。

その段階において、大きくその価値を失わざるを得ないものだったのである。しかし、『東洋経済新報』の一連の主張には、そうした問題があったとはいえ、なおかつ注目に値する内容が含まれていた。それは、厳しい言論統制の制約に抗しながら、極めて現実主義的な対応で、もっとも侵略的であった軍部に対する批判を可能な限り続けていたという点である。しかも、それは軍部に対する抑制が成功した場合には、より進歩的な主張へと復帰、発展する留保や条件を意識しながらなされていた。そこには排外主義のキャンペーンをはり、破綻の道への国民動員に協力していた多くの言論機関とは異なる、貴重な言論姿勢があったのである。

学術論文ならば別として、実践的な政策提起の場合には、現実の一般国民の実態を認識し、それに噛み合う説得性を考慮するということが不可避となる。一般の国民は家族の生活危機にもつながる出征や民主主義の抑圧を嫌い、反戦運動の基盤ともなる。しかし、そうした国民も生活の困窮が深刻であればあるほど、現状からの脱出を嚮望し、必然的に、そのための具体策が付随する領土拡張主義の問題性については、それを自覚することが困難となる。対抗力の存在が脆弱で、破綻の道への見通しが不明確であればあるほど、それを拒絶することははいよいよ至難であろう。そして、まさにそうした最悪の状態が続いていた1930年代においては、国民の排外主義、侵略主義を単なる道義的な平和主義で抑えることは不可能に近いことだったように思われる。

戦前日本のアジア侵略を再び繰り返さないために日本近代史の教訓化をはかるのだという戦後歴史学の原点は、軍部、政財界の戦争責任を追及することに、かなりの程度に活かされてきた。それは戦争責任を隠蔽しようとする動きが今も根強くあるだけに、必要かつ重要な作業であった。しかし、そこには同時に、ひとつの不十分性が抱え込まれてもいた。それは、多くの研究が、資本主義の体制的な限界を宿命的に想定していたために、アジア侵略の阻止、国民経済、国民生活の引き上げ、そして民主主義の育成といった重要課題を同時平行的に実現しうる歴史的な可能性を、資本主義の体制とは切り

離して措定していたという問題である。戦前日本のアジア侵略を解明し、教訓化するという課題はいよいよ重要性を増しているように感じられるが、そこには戦後の資本主義体制の再構築を展望した、つまりは戦前期資本主義体制の時代的な制約を探るという方向を意識した、そしてまた、ごくあたりまえの一般庶民が持っている素朴な生活意識や脆さといったものから遊離しない、新たな歴史分析が求められているのではないだろうか。そして、『東洋経済新報』の一連の政策提起には、そうした歴史分析を行うための重要な手掛りがあるように思われる。

参考文献

- [1] 家永三郎『太平洋戦争』, 岩波書店, 1968年。
- [2] ———『戦争責任』, 岩波書店, 1985年。
- [3] 『石橋湛山』全集全15巻, 東洋経済新報社, 1972年。
- [4] 井上淸・渡部徹編『大正期の急進的自由主義』, 東洋経済新報社, 1972年。
- [5] 江口圭一『日本帝国主義史論』, 青木書店, 1975年。
- [6] 木畑洋一「日本ファシズム形成期における国際環境——中国侵略への国際的対応を中心として——」(江口圭一編『体系・日本現代史 日本ファシズムの形成』, 日本評論社, 1978年, 第1巻所収)。
- [7] ———「世界の岐路と15年戦争」(『講座 日本歴史 近代4』, 東京大学出版会, 1985年, 第10巻所収)。
- [8] 小林英夫「幣制改革をめぐる日本と中国」(野沢豊編『中国の幣制改革と国際関係』, 東京大学出版会, 1981年, 第7章)。
- [9] 長幸男『日本経済思想史研究』, 未来社, 1963年。
- [10] ———『昭和恐慌』, 岩波書店, 1973年。
- [11] ———編『石橋湛山——人思想——』, 東洋経済新報社, 1974年
- [12] 東洋経済新報社『東洋経済新報 言論60年』, 東洋経済新報社, 1955年。
- [13] 松尾尊兌『大正デモクラシー』, 岩波書店, 1974年。
- [14] 松本俊郎「幣制改革期の日中経済関係」(前掲野沢編『中国の幣制改革と国際関係』, 第9章)。